

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	熊取町商工会	
	代表者職・氏名	会長 坂口 勝彦	
	所在地	〒590-0451 大阪府泉南郡熊取町野田2-9-20	
	担当者	職・氏名	事務局長 東 英彦
	連絡先	電話番号(直通) :	072-453-8181
		Fax :	072-453-8183
		E-mail :	kumatori@silver.ocn.ne.jp
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和59年7月10日 5名(内経営指導員 4名) 熊取町 1,245(平成26年度経済センサス活動調査による) 916(平成26年度経済センサス活動調査による) 696(55.9%)(平成30年12月31日現在)	
□主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑧行政庁等諮問に応じて、答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 ⑪商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑫行政庁から委託を受けて事業を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

熊取町の経済循環率をみると41.7%と低い値となっている。泉佐野市(98.7%)、貝塚市(83.4%)と比較した場合かなり低い数字となっている。隣接する市と比べて低い値となっている要因として、町外に点在している大型ショッピングモールへ流出している為と推測される。熊取町内の商業においては、商店街もなく町内に点在し、経営者の高齢化も進んでいる。平日の買い物は地域内で済ます主婦層が多いが土日に関しては、車を使える若いファミリー層は、町外の大型ショッピングモールへ出かける傾向が強く、町内で買い物をする年齢層は、年々高齢化が進んでいる。地域内の商店は、町内外の大中型スーパー等への消費者流出により、顧客の減少や高齢化により売上げの減少が続いており、この現状を抑えるべく各個店が一致協力し、施策・事業を展開し打開策が必要である。平成27年国勢調査の結果においては、初めて人口の減少が確認されました。こうした状況をふまえ、人口減少社会にあっても、熊取町が将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、強みを活かした、商工業をはじめとした地場産業の活性化を図って行かなければならない。

産業別事業数をみると、卸売業、小売業が189社(19.1%)、建設業116社(11.7%)、製造業112社(11.3%)、宿泊・飲食サービス106社(10.7%)、不動産業・物品賃貸業101社

(10.2%)医療・福祉96社(9.7%)となっている。製造業においては、全国(10%)と比較すると高い割合となっている。製造業の中でも、府内全体や全国平均と比べると『繊維工業』の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。かつては、農業と『和泉木綿』で知られる織物業が主産業で盛んな町であったが地場産業であるタオル・綿スフ織物関連は輸入品などに押され売上げが減少傾向にあり、新たな販路を見出すべく製品開発等模索され事業機会の展開・開策の道や小売業や飲食サービスの割合が多いことから地域内への流入させる事業に必要性を感じる。また、地域の小規模事業者においては、高齢化が進み後継者もなく事業継承にならない事業所も多く事業継承問題も深刻である。ここ最近では、行政にて創業支援補助金の創設がきっかけで創業関係の相談も増加傾向にあり、当地域の創業比率をしてみると熊取町で6.08%、近隣地域の貝塚市5.46%・泉佐野市6.57%、全国6.33%となっていることから創業を目指す方への後押しも必要を感じる。

観光マップ目的地をみると、既存の観光資源が乏しいのか8件となっている。泉佐野市13件、貝塚市11件と比較した場合、少し低い値となっている。府、中心部から電車で30分、関西国際空港からは電車で約15分の距離にあり、都市部へのアクセスの利便性の良い距離に位置しており、郊外の良好な住宅都市としてまた専門性の高い大学が立地したベッドタウンとして発展。また、豊かな自然や歴史文化遺産等の地域資源を生かし観光事業等の推進など、町内商工業に人を誘引すべく機会を創出・発掘し様々な施策・事業展開を模索し推進していくことが必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

関西国際空港の近接地の利点を生かし、地域商工業、観光情報の発信に力をいれ、活性化を図っていく。現在京都大学原子炉実験所を核とした「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現に向けての取り組みが行われており、既存産業の振興や起業につながるべく支援を行って行き、町内就業機会の創出や地場産業の振興を図り、大学、研究機関などの集積、既存産業を活用した産・官・学の連携などそれらを活用した競争力のある産業振興の育成が求められる。

また、本町は小規模事業者の比率が高く伴走的な支援が求められる中で、小規模事業者の抱える経営課題の把握とその課題解決への適切な経営指導等の支援を行うにあたり、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて経営上の問題点やニーズを掘り起こし、事業所に対して適切かつ具体的な経営支援を行う。経営相談事業においては、恒常的な相談から専門的な問題解決に至るまで、相談者に対して親切・丁寧な問題解決に向けたサービスの提案と実行を行うように努め、専門分野の相談に対しては、専門家による専門相談を実施し、様々なニーズに対応していく。地域活性化事業及び一般事業において、町外流入の一助として地域特産物を利用した商品の製造・加工・販売・PR等を支援し、地域ブランドの創出により地域の魅力発信や地場産業の振興を実施するなど地域資源のPR・販路開拓支援を中心とし、近隣他団体との広域連携による手法を交えながら、支援企業の経営改善へ支援していく。また、事業者の生産性向上やインバウンド需要の取組や消費者の利便性向上など様々なメリットが期待されるキャッシュレス化や地域内での新しい産業掘り起こしとし、創業者・創業希望者の支援を実施し地域活動の活性化に繋げたい。本町では転入促進施策の一環として企業誘致施策や若年世代の住宅施策等を打ち出し町内への定住、誘引促進など積極的に行い観光事業を始め様々な施策を推進し、町内外へ情報発信し、多くの訪問者を町内に呼び込み定住を促進し町内消費へと促し、町内産業の活性化を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

町内事業所は、タオル・綿スフを始めとする製造業や小売業・サービス業等、とりわけ小規模事業者が多くを占めている。製造業にあっては、海外の安価な製品に押され厳しい経営環境にある。また、商業についても、商業集積もなく点在する個店が近隣の大店等の顧客流出などの影響により厳しい経営環境におかれており、地域活性化に不可欠な新たな事業分野を創出する事業所への支援、事業者と関係団体、支援機関とのコーディネートを行うなど新たな需要を生み出し地域活性化の振興に推進していきたい。また、販路開拓、人材雇用など悩みを抱える事業所や経営者の高齢化による後継者問題も深刻になっており、事業承継対策の必要性、地域のブランド確立に向けた商品を対象とした小売業・飲食サービス業などをターゲットとした支援や新たな地域産業の掘り起こしとして創業者や創業予定者を対象とした支援に力を入れたい。

対象事業所数は管内事業所数1245件（内小規模事業者数916件）を対象として課題解決に向け事業所を支援していく。

※内訳（卸売業36件・小売業238件・サービス業291件・製造業、その他351件）

(4) 事業の目標

経営相談支援事業については、各々の事業者が抱える経営課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援を行い各種団体、支援機関等と連携を図り、きめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。また、地域活性化事業については、町内需要だけでなく、広域にも対応出来る支援に力を入れ、既存顧客維持、新規顧客の開拓等の販促イベント、経営者の高齢化に伴う円滑な事業継承、今後増えるであろうキャッシュレス化や地域ブランド創出に向けた地元特産物野菜を使用した商品の販売・PR、新たな地域産業の掘り起こしとして創業セミナーの開催を図るなど、小規模事業者の課題解決に対しての機会と地域の活性化につなげる試みを実施。商業の分野では、景気の低迷による消費の減少等が反映している結果と思われるが顧客の減少や売上の減少の声が根強い。それ以外でも『地域の特徴や商店のまとまりの乏しさ』など地域資源の活用や組織的な問題などの声もあり、今後も引き続き地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域にて連携を図り事業を推進し、安定的な地域産業の活性化に取り組んでいく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業を実施することにより、地域の身近な相談窓口として小規模事業者が抱える課題についてワンストップサービスの拠点としての役割を果たせ問題解決に導くことが出来る。また、国・府・町や各種中小企業支援機関が実施している施策の普及に努め、地域経済の活性化・振興が図れる。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者を始めとする中小企業者が抱える日常的な課題の解決に対して支援する場がなくなる他、国・府・町や各種中小企業支援機関とのパイプが途切れるなどの事業機会をなくす可能性を抱えるなど、事業者の経済活動に影響・悪化を及ぼすとともに事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失に繋がり、地域経済全体の活性化・振興の機会を失う。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	200	事業所	支援機関等へのつなぎ	6	支援
金融支援（紹介型）	5	支援	金融支援（経営指導型）	37	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	64	事業所	労務支援	30	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	50	支援	事業計画作成支援	6	支援
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	50	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	10	事業所	IT化支援	1	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	3	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	200	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	200
<p>前年度の支援企業数や支援内容等を鑑み、上記目標を設定、指導員が巡回等にて情報の提供、事業所が抱える経営課題等を抽出し、ニーズに沿った提案・問題提起を行い関係機関との連携を密にし経営相談支援をより強化し各々が経営課題の問題解決に向け積極的に取り組んで行く</p>	

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

経営相談支援において、事業所が抱える経営課題等を把握し、その問題の解決に向け必要に応じて、専門家・支援機関等を紹介・情報の提供等を行う中で専門的な支援が必要な場合はよろず相談支援、ミラサポ支援等の機関と連携を図り経営に関する問題を解決するようなワンストップ体制づくりをより一層強化して支援をする。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務相談	継続	20	20	税制面での高度、複雑な課題解決を図る。

事業実施のポイント・期待される効果

指導員による日々の相談において、指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務の専門相談を実施し、税制についての理解を深め更に自社の会計状況を把握してできるよう支援を行い正しい申告・納税と事業所の課題解決を図る。

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,618,020
	Web活用販路開拓事業	情報化社会においてスマホの普及に伴い、これまで以上にWebが身近なものとなってきている今、ネットにおける情報収集源が、固定されたパソコンからモバイル(スマートフォンやタブレット)へと変化し始めている。優れた製品や技術・商品を製造、または、サービスを提供している事業者にとっては、販路開拓にWebの活用は欠かせない時代となっている。そこで以前取り組んでいたクーポン券付き商業マップ事業をベースにアナログからデジタル化へと移行して販路拡大を図る。今までもこれからも新規顧客の獲得、既存のお客の定着が必要不可欠であり、Webを活用して効果的な成長を目的とする。	1,262,500
	創業セミナー	開業率が廃業率を下回っている現状が続いており、企業数は減少し続けている。地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。ついては、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・企業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。	113,120
○	キャッシュレス化推進セミナー	現金の決済をカードや電子マネーなど電子決済に変えていくキャッシュレス化に関心が集まっている。ところが町内の小さな飲食店や小売店では、クレジットカードが使えないところが多く、潜在的な外国人の消費需要を取りこぼしているという問題がある。このような事からセミナーを通じてキャッシュレス化の認識を高めてもらうセミナーを開催する。	242,400
(2) 広域事業			6,313,156
○	くまとり産業フェア事業	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く、町内商工業の厳しい環境の中で活性化を図るためには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを実施することにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施するに当たり熊取町と連携を図り、町農業祭と共同開催をする。共同開催することにより農業及び商工業の興業種間交流を深めることができ、事業所の意識の高揚を図り、新たな産業交流が生まれる。連携によりこのイベントを通じて地元農産物を利用して生まれた熊取コロッケ(通称 くまコロ)を地元住民に知って頂くための販売を行う。例年、盛況である大阪府人材育成課・大阪技能士会と連携した「ものづくり体験教室」を今年度も引き続き開催し、ものづくりの習得に関心を持って頂き、次世代を担う若者の育成の場を提供するなど、地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。	2,710,000
	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市商工会事業計画書参照	289,000
○	女性活躍推進支援	泉南市商工会事業計画書参照	181,800
○	はんなん産業フェア	阪南市商工会事業計画書参照	159,000
○	おおさか湾もん産業フェア	岬町商工会事業計画書参照	375,594

4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
	おおさか泉南まるごと 100円商店街事業	岬町商工会事業計画書参照	1,193,062
	南泉州地域異業種交流 会事業	岬町商工会事業計画書参照	136,350
○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会事業計画書参照	150,000
	商工フェア事業(なわて ふれあい商工フェア)	四條畷市商工会事業計画書参照	100,000
○	商工展示即売会事業 (産業フェア)	大阪狭山市商工会事業計画書参照	100,000
○	就職フェア(合同就 職面接会)	泉佐野商工会議所事業計画書参照	27,600
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業計画書参照	25,250
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	251,050
○	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	136,350
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	125,000
○	中小・小規模事業者サービ ス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	141,000
○	事業継続計画(BCP)策 定支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	212,100

うち府施策連携事業

4,435,844

事業名		Web活用販路開拓事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	情報化社会においてスマホの普及に伴い、これまで以上にWebが身近なものとなってきている今、ネットにおける情報収集源が、固定されたパソコンからモバイル（スマートフォンやタブレット）へと変化し始めている。優れた製品や技術・商品を製造、または、サービスを提供している事業者にとっては、販路開拓にWebの活用は欠かせない時代となっている。そこで以前取り組んでいたクーポン券付き商業マップ事業をベースにアナログからデジタル化へと移行して販路拡大を図る。今までもこれから新規顧客の獲得、既存のお客の定着が必要不可欠であり、Webを活用して効果的な成長を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	すべての業種においてWebを活用してみたい事業所、Webを活用して新規顧客の獲得を検討している事業所、または、既に取り組んでいるが効果が得られていない等の課題を抱えている事業所を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	情報化社会における現在、販路開拓にWebの活用は欠かせない状況であるが、零細企業の多くはWebを活用したくても利用できていない環境下であり、それを容易に利用できる環境づくりが求められている。Webを利用すれば新規顧客の獲得、既存の顧客への新たなサービス提供ができると思われる事業所が多く存在している。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成28年度参加企業数80社 平成29年度参加企業数100社 平成30年度参加企業数102社（平成30年12月31日現在） 目標参加事業所数110社には年度内には近い数字に達する見込みである。			
	反省点	最新情報の発信・更新に関して、全体的に更新頻度が減少傾向にあり、継続的に更新するためのインセンティブを見出す必要がある。また、想定より工業系事業所の掲載が伸び悩んでおり、提案するアプローチ方法に改善の余地がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	業種にとらわれない事業所の情報を掲載し、パソコンやスマホに対応する。事業所自身で掲載情報を更新、最新情報はトップページに表示、宣伝効果を強化する。事業所のPRに拘らず、このWeb自体に興味を持っていただけるような情報を発信し、地域の情報源としての活用を目指す。また、本年度も引き続き工業関係、製造業関係の事業所参加を強化して企業間取引がこのWebを通して行われ、新規顧客獲得・販路拡大に繋がるように参加事業所を支援していく。また、Web内にアプリゲームを構築し、ユーザーにゲームを楽しんでいただき得点を競い合ってもらい、こちらで決めた得点をクリアしたユーザーには、「熊取うまいガイド」登録の加盟店で使える商品券を提供し、登録加盟店へのアクセス数の増回を図って行くと同時に、地域住民には「熊取うまいガイド」として定着するように参加事業所と連携を密にして方向性定めて行く。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型	平成31年5月～ 参加企業の募集案内を送付 及び PR用カード作成 平成31年6月～ 参加企業にWeb操作方法等の支援			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 熊取町内の事業所をPRする地域情報発信サイトとして、Webを利用する方がわかりやすく、操作しやすいのはもちろんのこと、継続的に利用してもらえるように作成する。また、参加事業所に関しては新しい情報を簡易に発信できるよう支援を行う。新たに構築したアプリゲームをPRするカードを作成し、町広報掲載や、町内各施設へ配架し、町内各種イベント等でPRを行う。町外へは、プレスリリース・ニュースリリース配信サービスを活用したPRを計画している。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	既存の参加事業所をベースに、相談支援の折や、広報・DM等を活用し周知する。		
	支援対象企業の変化	Webでの販路拡大をする事で、効果的な掲載情報を提供・実施していく事が必要である事に気付いていただき、他の事業所を分析比較する意識を見に付けていただく。それを基に自社問題点の検討・改善に取り組み、Webを利用して更なる情報提供をしていただく。			
	その他目標値	指標	事業所の特色のアピール・認知度の向上が図れた事業所数	数値目標	80%
目標値の内容⇒					

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,500 円 ×	100	×	0.50	=	2,525,000 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								2,525,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								2,525,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
2,525,000 円 ×		0.50		=	1,262,500 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業セミナー			新規/継続	継続		
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	開業率が廃業率を下回っている現状が続いており、企業数は減少し続けている。地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。については、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・企業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町内外で創業を希望される方・創業後5年以内の方						
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、それらの創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 第1回 平成30年9月22日 テーマ『経営』 参加者7名 第2回 平成30年9月29日 テーマ『販路開拓』 参加者7名 第3回 平成30年10月13日 テーマ『財務』 参加者6名 第4回 平成30年10月22日 テーマ『人材育成』 参加者7名						
	反省点	アンケートでは、参加者の多くが満足のいく内容であったと回答を得ている。今後は、理解できていない部分があった場合は、経営指導員による相談窓口の利用につながるようにしていきたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	★創業セミナー 【時期】9月～10月予定 テーマ毎に分けて4回実施予定 第1回 経営 第2回 人材育成 第3回 販路開拓 第4回 財務 (テーマの順番は、講師の都合により入替ることがあります)						
	人材交流型	【講師】未定						
	販路開拓型	【場所】熊取交流センター及び商工会館						
	ハズレ型	【参加費】無料						
	独自提案型	※創業の心得・開業に伴う手続き・税務関係・公的融資制度の紹介・創業計画書作成のポイント等の内容で実施						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		熊取町と商工会が連携を図り事業の実施に向け会議を実施し、町・商工会の広報等にてPRを行う。また創業や販路開拓・マーケティング等相談する方々の支援を行う。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	町広報、新聞折込、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。					
		8 社						
	支援対象企業の変化	創業について認識を深めていただき創業に対する基礎知識を持った起業家の輩出が期待できる。						
	指標	創業に向けた知識の理解度		数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒						
		サービ単価		支援企業数	係数	標準事業費		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	8	×	1.40	=	226,240	円
				円 ×		×		=	0	円
				円 ×		×		=	0	円
						(小計)			226,240	円
						新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)			0	円
						計			226,240	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠								
		算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携			(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	226,240 円 × 0.50 =			113,120	円	(0 円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

熊取町商工会

事業名		キャッシュレス化 推進セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現金の決済をカードや電子マネーなど電子決済に変えていくキャッシュレス化に関心が集まり、政府も推進の旗を振っている。政府がキャッシュレス化を推進する一つの理由は、インバウンド消費の促進である。ところが町内の小さな飲食店や小売店では、クレジットカードが使えないところが多く、潜在的な外国人の消費需要を取りこぼしているという問題がある。このような事からセミナーを通じてキャッシュレス化の認識を高めてもらう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内外の小売店及び飲食店等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現金の決済をカードや電子マネーなど電子決済に変えていくキャッシュレス化を十分に把握されておらずキャッシュレス化に必要な知識を得て、適切なアドバイスを受けられる機会が必要。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	国が2025年までにキャッシュレス比率を40%と目標を掲げた事で小規模事業者にとって今後事業を継続していく上では必要不可欠なものとなることが予想される。そのような状況下でキャッシュレスの基本についての解説、サービスの紹介、今後の対応についてセミナーを実施する。			
	人材交流型				
	販路開拓型	★キャッシュレス化 推進セミナー 【時期】7月～8月予定 【講師】未定 【場所】熊取交流センター及び商工会館 【参加費】無料			
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 商25番 熊取町広報誌及び商工会のDM、Web媒体等を活用し参加事業所を募る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 12社	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回訪問や来会者などにもPRする。		
	支援対象企業の変化	キャッシュレス化の認識を深めていただき、正しい知識を持つことでいち早いキャッシュレス化に繋げることが期待できる。			
	その他目標値	指標	キャッシュレス化についての理解度	数値目標	70%
	目標値の内容⇒				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

熊取町商工会

事業名		キャッシュレス化 推進セミナー						新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200 円 ×		12 ×		1.00 =	242,400 円		
			円 ×		×		=	円		
			円 ×		×		=	円		
	(小計)								242,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
	計								242,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
242,400 円 ×			1.00 =			242,400 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		くまとり産業フェア事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く、町内商工業の厳しい環境の中で活性化を図るためには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを実施することにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施するに当たり熊取町と連携を図り、町農業祭と共同開催をする。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることができ、事業所の意識の高揚を図り、新たな産業交流が生まれる。連携によりこのイベントを通じて地元農産物を利用して生まれた熊取コロッケ（通称 くまコロ）を地元住民に知って頂くための販売を行う。例年、盛況である大阪府人材育成課・大阪技能士会と連携した「ものづくり体験教室」を今年度も引き続き開催し、ものづくりの習得に関心を持って頂き、次世代を担う若者の育成の場を提供するなど、地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会を提供、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援や各種事業実施の際に要望などがあり、また町の農業祭との共同開催をするため、農・商・工の産業が集結するイベントとして期待を持たれている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	12月2日（日）中央小学校において、町農業祭との共同開催にて実施。来場者は昨年と同じく延べ7000人となり、参加企業数41店舗が自店の商品PRや即売など消費者へ積極的にアピールでき、また企業間の交流をするなど販路開拓の事業機会を提供することができ盛況に開催することができ事業所のアピールにも効果的であった。大阪府技能士会連合会から4技能士会が参加して頂いた事で、乗馬体験・はしご車登場体験などの体験コーナーの充実、そして若者に対するものづくり体験が実施できた。来場数は昨年と同じであるがイベントを要所で行った為、時間の経過で来場者が減少する事もなく終了時間まで多くの方で会場がにぎわった。		
	反省点	開催時間中、満車状態が続く駐車場の問題が完全に解消されていないので、近隣施設のスペースを開放できるよう調整し解消を図る。また、集客力がある事業所に来客が集中するので、場内配置の見直しにより効率的な動線を確認し、全体的な売上の底上げを目指す。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	くまとり産業フェア&農業祭 開催時期 12月1日（日）開催予定		
	人材交流型	場 所 熊取町立中央小学校 出店企業 40社		
	<input type="checkbox"/> 販路開拓型	熊取町と連携を図り、産業フェアと農業祭の共同開催を行い、農・商・工の産業が集結し、企業間交流・情報の受発信や消費者との交流を図り、自社を積極的にアピールする場としてイベント等を実施する。		
	ハイクラス型	スケジュール 6月～11月 会議 9月下旬 出店募集開始		
	独自提案型	11月 町広報掲載 11月下旬 新聞折り込みチラシ		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
	府施策連携商 番 ・府施策連携労 6 番 泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会・熊取町と連携を図り、出店者を募り、また幅広く広報し、町内外の来場者を見込む。参加事業所による商品PR・即売・商談等の機会を提供、新規顧客の獲得や企業PRに役立て、より有効的な展示手法や展示の内容等を提案し、事業所からの相談等に対応する。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	熊取29社、泉南3社、阪南3社、岬2社、忠岡3社の40社の商工業者が出店予定。募集は、DM・機関誌・町広報・ホームページ等にて募る。		
	40 社			

事業の目標	支援対象企業の変化	本フェアに参加することにより自社製品・商品のPR、販売、ニーズ調査等の情報収集も実施でき、今後の製品・商品開発の一助となり、また新規顧客の獲得、販路開拓などの事業機会が増え活性化が図れる。						
		指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れた事業所数			数値目標	28社	
その他目標値	目標値の内容⇒	出店企業40社×100人の来店者						
	4,000							
算定基準	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,500	円 ×	40	×	1.00	=	2,020,000 円
		50,500	円 ×	4,000	×	0.01	=	2,020,000 円
			円 ×		×		=	0 円
	(小計)							4,040,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
							計 4,040,000 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	2,020,000 円 ×		0.75 =		1,515,000 円		(0 円)	
	2,020,000 円 ×		1.00 =		2,020,000			
	合 計				3,535,000			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはパブリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
	○	熊取町商工会		2,710,000 円		出店企業数により配分		
		泉南市商工会		225,000 円		熊取町 29社		
		阪南市商工会		225,000 円		泉南市 3社		
		岬町商工会		150,000 円		阪南市 3社		
		忠岡町商工会		225,000 円		岬町 2社 忠岡町 3社		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

熊取町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000	
支援機関等へのつなぎ	6	10,000	60,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	37	40,000	1,480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	64	25,000	1,600,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	6	50,000	300,000	
創業支援	1	20,000	20,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	1	20,000	20,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	200	10,000	2,000,000	
小 計	—		13,630,000	
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
税務相談	20	480,000		
		0		
		0		
		0		
小 計	20	480,000	480,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,931,176	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		211,800	
V 合計				
合 計			補助金額	
			22,252,976	